

平成 30 年 11 月 22 日
株式会社日本政策金融公庫

ソーシャルビジネス関連融資 上半期実績 5,884 件、407 億円
～介護・福祉事業者向けの融資が引き続き堅調に推移～

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）国民生活事業の平成 30 年度上半期のソーシャルビジネス（注1）関連融資実績は、5,884 件（前年同期比 108.7%）、407 億円（同 105.1%）となりました（表1）。

（注1）ソーシャルビジネスとは、高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、環境保護、地域活性化など、地域や社会が抱える課題の解決に取り組む事業をいう。

平成 30 年度上半期は、融資全体の約 7 割を占める介護・福祉事業者向け融資が、4,315 件（同 104.7%）、309 億円（同 101.2%）と引き続き堅調に推移しています。また、地域資源である特産品を活用した独自商品の開発、地域の魅力を体験するツアーの企画などにより地域活性化に取り組む事業者等への融資も増加しています（参考1）。

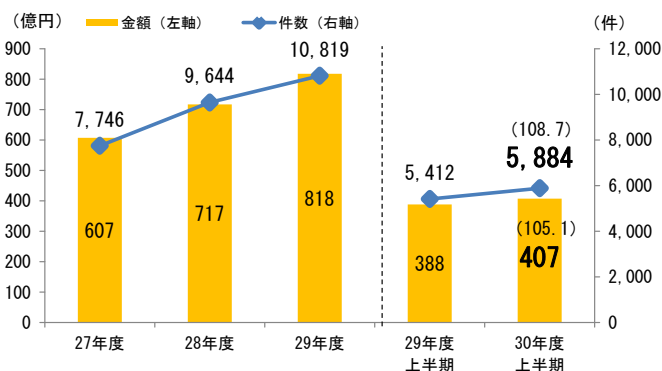
また、ソーシャルビジネス分野における民間金融機関との協調融資（注2）の実績は、1,023 件（同 147.2%）、97 億円（同 145.3%）と大きく増加しています（表2）。

これは、民間金融機関と日本公庫の連携がさらに進んでいるためと考えられ、中でも、高齢者支援や待機児童問題の解消といった介護・福祉事業分野での連携が増加しています。（参考2・3）。

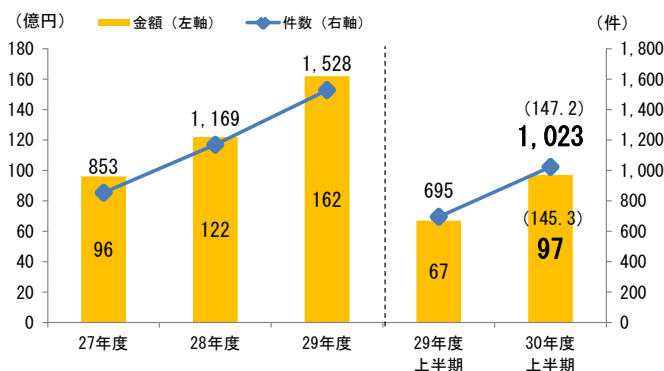
（注2）同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、両者が融資（保証）を実行または決定したもの（公庫で集計したもの。両者の実行・決定時期が異なる場合も含む）。

日本公庫では、地方公共団体、地域金融機関、NPO支援機関等と連携し、ソーシャルビジネスの担い手が抱える経営課題の解決を支援するネットワークを全国で構築し、支援の強化に取り組んでいます（参考4）。今後も、地域や社会の課題解決に取り組むソーシャルビジネスの担い手の皆さまを、積極的に支援してまいります。

（表1） 融資実績の推移



（表2） 民間金融機関との協調融資実績



（注）（ ）内は前年同期比。以下同じ。

参考資料

(参考1) 融資実績の内訳

(単位：件、億円、%)

		平成27年度 上半期	平成28年度 上半期	平成29年度 上半期	平成30年度 上半期	前年同期比
ソーシャルビジネス関連融資(注)	件数	3,810	5,051	5,412	5,884	108.7
	金額	298	351	388	407	105.1
① NPO法人向け	件数	578	724	806	777	96.4
	金額	35	36	48	43	88.1
② 介護・福祉事業者向け	件数	2,982	3,997	4,121	4,315	104.7
	金額	236	286	305	309	101.2
③ 社会的課題の解決を目的とする事業者向け	件数	658	833	1,054	1,366	129.6
	金額	52	56	70	88	125.5

(注) 「①NPO法人」「②介護・福祉事業者」「③社会的課題の解決を目的とする事業者(①②を除く。)」への融資実績の合計(①と②の重複分を除く。)

(参考2) ソーシャルビジネス分野における協調融資実績の事業分野別推移

(単位：件、%)

		平成27年度 上半期	平成28年度 上半期	平成29年度 上半期	平成30年度 上半期	前年同期比
介護・福祉事業		351	505	554	807	145.7
児童福祉事業		45	65	96	192	200.0
うち保育所		24	30	45	89	197.8
介護事業(注)		266	367	369	477	129.3
障がい者福祉事業		40	73	89	138	155.1
サービス業		11	21	39	49	125.6
卸売・小売業		25	21	31	38	122.6
その他		70	76	71	129	181.7
合計		457	623	695	1,023	147.2

(注) 日本標準産業分類における老人福祉・介護事業及びその他の社会保険・社会福祉・介護事業等をいう。

(参考3) 民間金融機関との協調融資事例

企業名	NPO法人 ちば地域生活支援舎				
代表者	みやした ゆういち 宮下 裕一 ださい かん 太齋 寛	業種	小規模多機能型居宅介護事業・ 就労継続支援B型事業ほか	所在地	千葉県東金市
事業内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様化する地域課題の解決に取り組むため、地域住民や企業、行政等と協働し、高齢者介護、就労継続支援、児童発達支援、企業主導型保育事業と幅広い支援を展開している法人。現在、計11カ所の施設を運営。 ・ 地域との交流を積極的に行っており、地域参加型イベントを定期的で開催し、また、当社の活動をより身近に感じてもらうため、各施設の日常風景などを紹介する情報誌を毎月発行している。 ・ 平成30年5月には、待機児童問題の解消のため、企業主導型保育事業において、2カ所目の施設を開設。 ・ 今後は、生活困窮世帯の子どもへの学習支援事業の活動を重点的に行うなど、更に支援の幅を広げていく予定である。 				
					
支援内容	2カ所目の企業主導型保育事業所の開設に伴い必要となる資金を銚子信用金庫と協調して支援。地域課題の解決のためには、民間金融機関等との連携が欠かせないことから、資金調達の相談にあたり協調融資の活用を提案し、運転資金はメインバンクである銚子信用金庫、設備資金は公庫が支援した。				

(参考4) ソーシャルビジネス支援ネットワークの取組み事例

ソーシャルビジネス支援ネットワークとは、地方公共団体、NPO支援機関、地域金融機関等さまざまな専門性を有する機関が組織的につながり、ソーシャルビジネスに取り組む方を面的に支援しようとする取組みです。

平成30年9月末現在のネットワーク数は「115」となっています。



ネットワーク名	NPO運営相談サポートテラス	
構成機関	藤沢市、藤沢市市民活動推進センター、湘南信用金庫、神奈川県信用保証協会、日本公庫（横浜支店）	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間事業者等と協働して地域活性化に取り組むまちづくりを目指している藤沢市、地域のNPO法人のために様々なサポートを行っている藤沢市市民活動推進センター、地域でソーシャルビジネスに取り組む事業者を積極的に支援している湘南信用金庫、中小企業の円滑な資金調達を支援している神奈川県信用保証協会とともに平成30年5月に構築したネットワーク。30年9月には藤沢市役所で、「金融機関とNPOと行政で考える未来地図」と題したシンポジウムを開催するなど積極的な情報発信を行っている。 ・ 構成機関の専門性を活かし、定期的な経営支援相談会や、事業計画策定支援を行うことで、NPO法人等のソーシャルビジネス事業者の継続的な運営をサポートしている。 	